

柏市の財務書類

【統一的な基準】

(令和3年度決算)

(資料編)



令和5年3月

目次

第1章 一般会計等財務書類	1
一般会計等貸借対照表	2
一般会計等行政コスト計算書	3
一般会計等純資産変動計算書	4
一般会計等資金収支計算書	5
一般会計等財務書類に係る注記	6
一般会計等附属明細書	13
1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	13
(1) 資産項目の明細	13
(2) 負債項目の明細	19
2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	22
(1) 補助金等の明細	22
(2) 一般会計等行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	23
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	24
(1) 財源の明細	24
(2) 財源情報の明細	25
4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	25
(1) 資金の明細	25
第2章 全体財務書類	27
全体貸借対照表	28
全体行政コスト計算書	29
全体純資産変動計算書	30
全体資金収支計算書	31
全体財務書類に係る注記	32
全体附属明細書	37
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	37
(1) 資産項目の明細	37
(2) 負債項目の明細	43
2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	46
(1) 補助金等の明細	46
(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	47
3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	48
(1) 財源の明細	48
(2) 財源情報の明細	49
4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細	49
(1) 資金の明細	49

第3章 連結財務書類	51
連結貸借対照表	52
連結行政コスト計算書	53
連結純資産変動計算書	54
連結資金収支計算書	55
連結財務書類に係る注記	56
連結附属明細書	62
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	62
(1) 資産項目の明細	62
(2) 負債項目の明細	69
2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細	72
(1) 補助金等の明細	72
(2) 連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	73
3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細	74
(1) 財源の明細	74
(2) 財源情報の明細	76
4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細	76
(1) 資金の明細	76

※「解説編」について

本編に掲載されている財務書類について解説した『柏市の財務書類【統一的な基準】（令和3年度決算）（解説編）』もぜひあわせてご覧ください。

※財務書類および附属明細書の単位および計数の端数処理

財務書類および附属明細書の単位は百万円となっています。表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。なお「0」は単位未満計数がある場合を示し、「-」は計数がない場合を示します。

第 1 章 一般会計等財務書類

貸借対照表(一般会計等)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	460,408	固定負債	96,717
有形固定資産	397,026	地方債	77,427
事業用資産	222,626	長期未払金	75
土地	144,212	退職手当引当金	15,589
立木竹	—	損失補償等引当金	830
建物	189,314	その他	2,797
建物減価償却累計額	△113,322	流動負債	14,731
工作物	8,648	1年内償還予定地方債	8,802
工作物減価償却累計額	△6,953	未払金	38
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,443
航空機	—	預り金	3,895
航空機減価償却累計額	—	その他	554
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	111,448
建設仮勘定	727	【純資産の部】	
インフラ資産	172,931	固定資産等形成分	466,609
土地	119,686	余剰分(不足分)	△90,581
建物	6,484		
建物減価償却累計額	△3,060		
工作物	93,332		
工作物減価償却累計額	△59,602		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	16,091		
物品	6,601		
物品減価償却累計額	△5,133		
無形固定資産	833		
ソフトウェア	102		
その他	731		
投資その他の資産	62,549		
投資及び出資金	32,639		
有価証券	6		
出資金	32,623		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,676		
長期貸付金	183		
基金	28,126		
減債基金	—		
その他	28,126		
その他	—		
徴収不能引当金	△74		
流動資産	27,069		
現金預金	12,093		
未収金	737		
短期貸付金	34		
基金	14,230		
財政調整基金	14,230		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	15		
徴収不能引当金	△40		
資産合計	487,476	純資産合計	376,028
		負債及び純資産合計	487,476

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	133,808
業務費用	62,552
人件費	24,393
職員給与費	17,125
賞与等引当金繰入額	1,464
退職手当引当金繰入額	1,761
その他	4,043
物件費等	36,800
物件費	27,393
維持補修費	2,196
減価償却費	7,210
その他	2
その他の業務費用	1,359
支払利息	341
徴収不能引当金繰入額	68
その他	949
移転費用	71,257
補助金等	9,464
社会保障給付	50,158
他会計への繰出金	11,542
その他	93
経常収益	4,384
使用料及び手数料	2,540
その他	1,844
純経常行政コスト	129,425
臨時損失	455
災害復旧事業費	—
資産除売却損	449
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	4
その他	3
臨時利益	171
資産売却益	96
その他	74
純行政コスト	129,710

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	362,685	456,119	△93,435
純行政コスト(△)	△129,710		△129,710
財源	142,758		142,758
収等	89,816		89,816
国県等補助金	52,943		52,943
本年度差額	13,049		13,049
固定資産等の変動(内部変動)		10,175	△10,175
有形固定資産等の増加		13,874	△13,874
有形固定資産等の減少		△7,916	7,916
貸付金・基金等の増加		5,622	△5,622
貸付金・基金等の減少		△1,404	1,404
資産評価差額	△0	△0	
無償所管換等	315	315	
その他	△20	-	△20
本年度純資産変動額	13,343	10,489	2,854
本年度末純資産残高	376,028	466,609	△90,581

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	126,639
業務費用支出	55,381
人件費支出	24,522
物件費等支出	29,591
支払利息支出	341
その他の支出	927
移転費用支出	71,257
補助金等支出	9,464
社会保障給付支出	50,158
他会計への繰出支出	11,542
その他の支出	93
業務収入	144,575
税収等収入	90,009
国県等補助金収入	50,243
使用料及び手数料収入	2,543
その他の収入	1,781
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	17,936
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,350
公共施設等整備費支出	13,728
基金積立金支出	2,983
投資及び出資金支出	1,420
貸付金支出	1,219
その他の支出	—
投資活動収入	4,269
国県等補助金収入	2,700
基金取崩収入	181
貸付金元金回収収入	1,226
資産売却収入	161
その他の収入	—
投資活動収支	△15,081
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,785
地方債償還支出	9,117
その他の支出	668
財務活動収入	7,506
地方債発行収入	7,506
その他の収入	—
財務活動収支	△2,280
本年度資金収支額	576
前年度末資金残高	7,632
本年度末資金残高	8,208
前年度末歳計外現金残高	3,973
本年度歳計外現金増減額	△88
本年度末歳計外現金残高	3,885
本年度末現金預金残高	12,093

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（柏市資金運用方針において、

歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ア 東京地方裁判所 令和元年（ワ）第18331号
国家損害賠償請求事件 259,724,351円
- イ 千葉地方裁判所 令和元年（ワ）第1375号
国家損害賠償請求事件 300,893,488円
- ウ 千葉地方裁判所 令和3年（ワ）第1835号
国家損害賠償請求事件 100,000円
- エ 東京地方裁判所 令和3年（ワ）第28955号
国家損害賠償請求事件 109,940,121円
- オ 東京高等裁判所 令和3年（ネ）第5309号
国家損害賠償請求控訴事件 8,000,000円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計
学校給食センター事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- イ 一般会計には、決算統計では普通会計から除外される南柏駅東口土地区画整理事業特別会計（平成19年度をもって廃止した想定企業会計）を含みます。
- ウ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- エ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

オ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-% (参考：黒字額の割合 6.41%)
連結実質赤字比率	-% (参考：黒字額の割合 26.77%)
実質公債費比率	2.3%
将来負担比率	-% (マイナスのため「-」で表示。参考：△42.0%)

カ 繰越事業に係る将来の支出予定額 7,194百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

事業用資産	0百万円 (0.7百万円)
土地	0百万円 (0.7百万円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(0.7百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 基金借入金(繰替運用)

該当はありません。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 74,277百万円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	85,564百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,008百万円
将来負担額	118,603百万円
充当可能基金額	47,270百万円
特定財源見込額	13,120百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	90,861百万円

オ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産から長期延滞債権及び徴収不能引当金を控除した額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支	17,936百万円
支払利息支出	341百万円
投資活動収支	△15,081百万円
基金積立金支出	2,983百万円
基金取崩収入	△181百万円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>5,998百万円</u>

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	160,986百万円	153,133百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△4,637百万円	2,640百万円
資金収支計算書	156,349百万円	155,773百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	17,936百万円
未収債権額の減少	24百万円
減価償却費	△7,210百万円
退職手当引当金の減少	35百万円
徴収不能引当金繰入額	△68百万円
損失補償引当金の増加	3百万円
資産除売却損	△353百万円
徴収不能引当金超過不納欠損	△18百万円

投資活動収入の国県等補助金収入	2,700百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>13,049百万円</u>

エ 一時借入金

該当はありません。

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

183百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	330,292	22,852	10,242	342,901	120,275	4,601	222,626
土地	144,177	40	5	144,212	-	-	144,212
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	176,298	13,020	3	189,314	113,322	4,488	75,992
工作物	7,961	687	-	8,648	6,953	113	1,695
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,856	9,105	10,234	727	-	-	727
インフラ資産	232,313	3,978	697	235,593	62,662	2,193	172,931
土地	118,520	1,269	103	119,686	-	-	119,686
建物	6,425	59	-	6,484	3,060	166	3,424
工作物	92,469	869	5	93,332	59,602	2,027	33,730
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,899	1,781	589	16,091	-	-	16,091
物品	6,135	721	255	6,601	5,133	348	1,468
合計	568,740	27,550	11,195	585,095	188,069	7,143	397,026

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,673	143,099	27,421	18,985	2,708	5,490	10,251	222,626
土地	10,428	98,914	14,970	9,492	630	2,813	6,966	144,212
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,221	43,231	11,903	9,392	1,493	2,560	3,193	75,992
工作物	24	739	107	74	581	106	63	1,695
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	215	440	28	4	10	29	727
インフラ資産	166,142	47	754	374	2,314	2,602	700	172,931
土地	115,936	37	720	372	1,862	712	47	119,686
建物	2,910	1	10	-	340	-	162	3,424
工作物	31,256	9	24	2	59	1,890	490	33,730
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,039	-	-	-	52	-	-	16,091
物品	6	503	20	72	20	766	81	1,468
合計	180,821	143,649	28,195	19,430	5,041	8,857	11,032	397,026

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	0	
合計	-	-	10	-	10	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市水道事業会計	1,150	71,733	25,837	45,896	39,272	2.93%	1,345	-	
柏市下水道事業会計	11,860	143,554	105,442	38,112	32,057	37.00%	14,101	-	
柏市病院事業会計	2,952	5,336	836	4,501	4,279	68.98%	3,104	-	
公益財団法人柏市医療公 社	501	8,050	3,346	4,705	501	100.00%	4,705	-	
柏市土地開発公社	10	3,074	0	3,073	10	100.00%	3,073	-	
一般財団法人柏市まちづく り公社	100	1,266	54	1,213	100	100.00%	1,213	-	
一般財団法人柏市みどりの 基金	500	1,733	30	1,703	1,039	48.13%	820	-	
株式会社道の駅しょうなん	5	294	233	62	18	26.67%	16	-	
北千葉広域水道企業団	5,621	133,183	41,076	92,106	86,673	6.49%	5,978	-	
株式会社ディー・エス・ケイ	4	2,570	821	1,749	13	32.00%	560	-	
合計	22,703	370,793	177,673	193,120	163,962		34,915	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
千葉県農業信用基金協会	4	266,427	258,982	7,445	4,068	0.10%	-	-	7	4
千葉県信用保証協会	50	1,645,574	1,561,803	83,771	55,848	0.09%	-	-	75	50
公益社団法人千葉県畜産協会	0	885	81	804	591	0.03%	-	-	0	0
公益財団法人千葉県消防協会	1	181	4	177	34	2.77%	-	-	5	1
公益財団法人千葉交響楽団	1	145	42	103	65	1.53%	-	-	2	1
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	1,057	382	676	574	0.78%	-	-	5	4
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,312	81	2,231	2,135	0.26%	-	-	6	6
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	669	1	668	600	1.82%	-	-	12	11
公益財団法人千葉ヘルス財団	6	527	1	526	524	1.18%	-	-	6	6
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	282	1	281	280	1.30%	-	-	4	4
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,506	373	1,134	316	1.30%	-	-	15	4
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,628	344	2,284	1,248	1.18%	-	-	27	15
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	765,517	581,100	184,418	185,016	5.30%	-	-	9,774	9,798
千葉県芸プラスアミック加工株式会社	0	201	41	160	60	0.42%	-	-	1	0
株式会社日立柏レイノル	2	2,168	2,529	△361	100	2.00%	-	2	△7	0
地方公共団体金融機構	20	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.12%	-	-	442	20
株式会社ペイエムエム	2	3,044	320	2,724	800	0.28%	-	-	8	2
合計	9,928	27,527,989	26,872,845	655,144	268,862			2	10,381	9,926

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,730	1,500	-	-	14,230	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,700	-	-	-	1,700	
公共施設整備基金	17,581	-	-	-	17,581	
寄附基金	618	-	-	-	618	
市民公益活動促進基金	10	-	-	-	10	
都市整備基金	3,009	-	-	-	3,009	
土地開発基金	4,961	-	7	-	4,968	
森林環境譲与税基金	41	-	-	-	41	
新型コロナウイルス感染症対策	200	-	-	-	200	
合計	40,848	1,500	7	-	42,356	

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	14	-	14
高等職業訓練促進資金貸付金	39	-	0	-	39
母子福祉資金貸付金	139	1	19	0	159
寡婦福祉資金貸付金	3	0	1	0	4
父子福祉資金貸付金	2	0	0	0	2
合計	183	1	34	0	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
生活一時資金貸付金	2	0
高等学校等入学準備金貸付金	1	0
母子福祉資金貸付金	2	0
寡婦福祉資金貸付金	0	0
小計	6	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	636	38
法人市民税	48	4
固定資産税	338	20
軽自動車税	27	2
都市計画税	81	5
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	92	2
分担金及び負担金	22	1
諸収入	427	1
小計	1,670	73
合計	1,676	74

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
母子福祉資金貸付金	0	0
寡婦福祉資金貸付金	0	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	389	23
法人市民税	10	1
固定資産税	186	11
軽自動車税	13	1
都市計画税	44	3
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	8	0
分担金及び負担金	5	0
諸収入	81	0
小計	737	40
合計	737	40

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
【通常分】											
一般公共事業	4,543	544		1,236	638	1,770	899	-	-	-	1
公営住宅建設	105	46		105	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	55	11		43	-	11	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,626	1,205		7,543	80	3,559	1,276	-	-	-	168
一般単独事業	19,686	2,090		215	3,384	10,881	4,505	-	-	-	703
その他	6,979	873		2,472	1,148	2,163	1,004	-	-	-	193
【特別分】											
臨時財政対策債	40,980	3,782		33,019	3,461	3,889	611	-	-	-	-
減税補てん債	698	250		698	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	555	-		420	-	-	-	-	-	-	136
合計	86,229	8,802		45,751	8,710	22,272	8,295	-	-	-	1,201

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
86,229	82,135	3,333	680	16	17	23	25	0.34%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
86,229	8,802	9,177	8,726	8,104	7,335	27,228	12,344	4,024	489

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	144	54	84	-	114
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	15,623	1,761	1,795	-	15,589
損失補償等引当金	827	4	1	-	830
賞与等引当金	1,537	1,464	1,559	-	1,443
合計	18,131	3,283	3,438	-	17,976

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼保連携型認定こども園	791	民間保育施設整備に対する支援金	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	561	都市計画事業に係る負担金	
	バリアフリー施設補助金	東日本旅客鉄道株式会社	368	橋梁維持補修に係る負担金	
	公共施設管理者負担金	柏市柏インター西土地区画整理組合	175	道路占有物復旧工事に係る負担金	
	産地パワーアップ事業補助金	株式会社 柏染谷農場	100	耕種作物事業の経営基盤強化に係る補助金	
	その他		517		
	計		2,512		
	その他の補助金等	下水道事業会計補助金	柏市下水道事業会計	1,397	柏市民に対する定額給付金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	911	市内売上減少事業者に対する給付金
		保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼保連携	517	下水道事業に対する補助金
私立保育所運営費等補助金		私立保育所	414	環境衛生組合に対する負担金	
柏市社会福祉協議会補助金		柏市社会福祉協議会	293	民間保育施設に勤務する保育士への補助	
その他		3,420			
計		6,951			
合計		9,464			

行政コスト計算に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	10,085	13,886	72,349	19,805	1,567	5,454	10,663	133,808
業務費用	7,194	12,287	10,881	15,645	943	5,289	10,311	62,552
人件費	1,626	3,578	6,752	2,367	358	3,874	5,838	24,393
職員給与費	1,459	2,282	4,305	1,794	270	3,047	3,967	17,125
賞与等引当金繰入額	152	170	385	165	24	268	301	1,464
退職手当引当金繰入額	-	1	-	161	20	508	1,071	1,761
その他	14	1,125	2,062	246	44	52	500	4,043
物件費等	5,437	8,620	3,533	13,216	584	1,412	3,998	36,800
物件費	2,426	6,401	1,942	11,704	312	921	3,687	27,393
維持補修費	1,139	430	279	79	151	21	96	2,196
減価償却費	1,872	1,789	1,312	1,433	121	469	214	7,210
その他	0	0	0	1	0	1	0	2
その他の業務費用	132	89	597	62	1	3	475	1,359
支払利息	127	77	8	25	1	2	101	341
徴収不能引当金繰入額	0	0	4	0	-	-	65	68
その他	5	11	585	37	0	1	310	949
移転費用	2,891	1,599	61,468	4,159	623	165	352	71,257
補助金等	2,832	306	3,574	1,753	571	123	305	9,464
社会保障給付	13	1,286	46,526	2,270	3	39	21	50,158
他会計への繰入金	-	-	11,360	132	50	-	-	11,542
その他	46	6	7	4	0	3	25	93
経常収益	779	352	1,324	1,390	12	21	506	4,384
使用料及び手数料	566	111	839	866	0	2	156	2,540
その他	212	242	485	524	12	18	350	1,844
純経常行政コスト	△9,307	△13,533	△71,025	△18,415	△1,554	△5,433	△10,157	△129,425
臨時損失	41	22	2	355	4	31	1	455
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	41	22	0	355	0	31	0	449
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	4	-	-	4
その他	-	0	2	0	-	-	1	3
臨時利益	144	2	0	0	17	-	7	171
資産売却益	70	2	-	0	17	-	7	96
その他	74	0	0	-	-	-	-	74
純行政コスト	△9,204	△13,553	△71,027	△18,770	△1,541	△5,465	△10,151	△129,710

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	68,863	
		地方交付税	6,368	
		地方譲与税	865	
		地方消費税交付金	9,629	
		分担金・負担金	851	
		その他	3,239	
		小計	89,816	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,387
			県支出金	93
		計	2,480	
		経常的補助金	国庫支出金	39,253
県支出金			10,990	
計	50,243			
	小計	52,723		
	合計	142,539		
特別会計	税収等		-	
			-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	220
			県支出金	-
		計	220	
		経常的補助金	国庫支出金	-
	県支出金		-	
	計	-		
		小計	220	
		合計	220	
	一般会計等	税収等		89,816
国県等補助金			52,943	
合計		142,758		

(単位:百万円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	129,710	49,139	2,707	67,360	10,503
有形固定資産等の増加	13,874	3,803	4,798	5,203	69
貸付金・基金等の増加	5,622	-	-	4,345	1,277
その他	20	-	-	20	-
合計	149,225	52,943	7,506	76,927	11,849

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(単位:百万円)

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	12,093
合計	12,093

第2章 全体財務書類

貸借対照表(全体)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	656,735	固定負債	210,079
有形固定資産	596,757	地方債	111,098
事業用資産	234,600	長期未払金	75
土地	152,437	退職手当引当金	16,151
立木竹	—	損失補償等引当金	830
建物	199,519	その他	81,925
建物減価償却累計額	△119,926	流動負債	22,524
工作物	8,987	1年内償還予定地方債	12,786
工作物減価償却累計額	△7,234	未払金	3,236
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,565
航空機	—	預り金	4,380
航空機減価償却累計額	—	その他	557
その他	172		
その他減価償却累計額	△163	負債合計	232,603
建設仮勘定	807	【純資産の部】	
インフラ資産	354,074	固定資産等形成分	651,070
土地	125,863	余剰分(不足分)	△172,735
建物	9,601		
建物減価償却累計額	△3,887		
工作物	329,338		
工作物減価償却累計額	△126,080		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	19,238		
物品	21,193		
物品減価償却累計額	△13,109		
無形固定資産	10,798		
ソフトウェア	117		
その他	10,681		
投資その他の資産	49,180		
投資及び出資金	16,683		
有価証券	6		
出資金	16,667		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	4,506		
長期貸付金	184		
基金	28,126		
減債基金	—		
その他	28,126		
その他	—		
徴収不能引当金	△318		
流動資産	54,203		
現金預金	29,900		
未収金	4,060		
短期貸付金	34		
基金	19,351		
財政調整基金	19,351		
減債基金	—		
棚卸資産	41		
その他	1,037		
徴収不能引当金	△221		
資産合計	710,938	純資産合計	478,335
		負債及び純資産合計	710,938

行政コスト計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	213,717
業務費用	80,225
人件費	25,760
職員給与費	18,192
賞与等引当金繰入額	1,563
退職手当引当金繰入額	1,825
その他	4,180
物件費等	50,843
物件費	33,821
維持補修費	2,672
減価償却費	14,337
その他	13
その他の業務費用	3,622
支払利息	1,013
徴収不能引当金繰入額	338
その他	2,270
移転費用	133,492
補助金等	10,403
社会保障給付	119,421
他会計への繰出金	3,574
その他	94
経常収益	18,712
使用料及び手数料	15,789
その他	2,922
純経常行政コスト	195,006
臨時損失	490
災害復旧事業費	—
資産除売却損	449
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	4
その他	38
臨時利益	759
資産売却益	96
その他	663
純行政コスト	194,737

純資産変動計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	463,669	645,690	△182,020
純行政コスト(△)	△194,737		△194,737
財源	208,507		208,507
税収等	118,580		118,580
国県等補助金	89,928		89,928
本年度差額	13,770		13,770
固定資産等の変動(内部変動)		4,416	△4,416
有形固定資産等の増加		19,913	△19,913
有形固定資産等の減少		△18,040	18,040
貸付金・基金等の増加		4,831	△4,831
貸付金・基金等の減少		△2,288	2,288
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	963	963	
その他	△69		△69
本年度純資産変動額	14,665	5,380	9,286
本年度末純資産残高	478,335	651,070	△172,735

資金収支計算書(全体)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	200,487
業務費用支出	66,994
人件費支出	25,891
物件費等支出	38,283
支払利息支出	1,013
その他の支出	1,806
移転費用支出	133,493
補助金等支出	10,403
社会保障給付支出	119,421
他会計への繰出支出	3,574
その他の支出	94
業務収入	223,406
税収等収入	117,777
国県等補助金収入	86,522
使用料及び手数料収入	15,328
その他の収入	3,779
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	22,919
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,536
公共施設等整備費支出	19,706
基金積立金支出	3,611
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,220
その他の支出	—
投資活動収入	7,264
国県等補助金収入	3,933
基金取崩収入	1,064
貸付金元金回収収入	1,227
資産売却収入	161
その他の収入	879
投資活動収支	△17,273
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,758
地方債償還支出	13,090
その他の支出	668
財務活動収入	8,601
地方債発行収入	8,601
その他の収入	—
財務活動収支	△5,157
本年度資金収支額	490
前年度末資金残高	25,458
本年度末資金残高	25,948
前年度末歳計外現金残高	4,040
本年度歳計外現金増減額	△88
本年度末歳計外現金残高	3,952
本年度末現金預金残高	29,900

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購入単価による先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金
未収金，長期延滞債権，貸付金及び長期貸付金については，過去5年間の平均不納欠損率により，徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち，地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 東京地方裁判所 令和元年（ワ）第18331号

国家損害賠償請求事件 259,724,351円

イ 千葉地方裁判所 令和元年（ワ）第1375号

国家損害賠償請求事件 300,893,488円

ウ 千葉地方裁判所 令和3年（ワ）第1835号

国家損害賠償請求事件 100,000円

エ 東京地方裁判所 令和3年（ワ）第28955号

国家損害賠償請求事件 109,940,121円

オ 東京高等裁判所 令和3年（ネ）第5309号

国家損害賠償請求控訴事件 8,000,000円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
公設総合地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護老人保健施設事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計以外の公営事業会計	全部連結	—

後期高齢者医療事業特別 会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—
-------------------	-----------------------	------	---

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したも
のとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0百万円 (0.7百万円)

土地 0百万円 (0.7百万円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(0.7百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	349,254	22,906	10,237	361,923	127,323	4,657	234,600
土地	152,401	40	5	152,437	-	-	152,437
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	186,448	13,074	3	199,519	119,926	4,541	79,594
工作物	8,301	687	-	8,987	7,234	116	1,754
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	0	-	172	163	-	9
建設仮勘定	1,931	9,104	10,229	807	-	-	807
インフラ資産	473,867	12,742	2,568	484,040	129,966	8,189	354,074
土地	124,723	1,269	129	125,863	-	-	125,863
建物	7,886	1,908	192	9,601	3,887	190	5,715
工作物	323,757	5,967	386	329,338	126,080	7,999	203,258
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,502	3,598	1,862	19,238	-	-	19,238
物品	19,434	2,623	865	21,193	13,109	717	8,084
合計	842,555	38,271	13,670	867,155	270,398	13,563	596,757

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,673	143,099	28,522	21,739	10,826	5,490	10,251	234,600
土地	10,428	98,914	14,970	11,547	6,799	2,813	6,966	152,437
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,221	43,231	13,004	10,069	3,316	2,560	3,193	79,594
工作物	24	739	107	79	635	106	63	1,754
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	9
建設仮勘定	-	215	440	35	76	10	29	807
インフラ資産	291,175	47	754	56,482	2,314	2,602	700	354,074
土地	119,684	37	720	2,801	1,862	712	47	125,863
建物	2,920	1	10	2,282	340	-	162	5,715
工作物	149,791	9	24	50,994	59	1,890	490	203,258
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,780	-	-	406	52	-	-	19,238
物品	871	503	24	5,818	20	767	81	8,084
合計	306,719	143,649	29,300	84,039	13,160	8,858	11,032	596,757

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成28年度第3 回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
合計	-	-	10	-	10	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人柏市医療公 社	501	8,050	3,346	4,705	501	100.00%	4,705	-	
柏市土地開発公社	10	3,074	0	3,073	10	100.00%	3,073	-	
一般財団法人柏市まちづく り公社	100	1,266	54	1,213	100	100.00%	1,213	-	
一般財団法人柏市みどりの 基金	500	1,733	30	1,703	1,039	48.13%	820	-	
株式会社道の駅しょうなん	5	294	233	62	18	26.67%	16	-	
北千葉広域水道企業団	5,621	133,183	41,076	92,106	86,673	6.49%	5,978	-	
株式会社アイ・エス・ケイ	4	2,570	821	1,749	13	32.00%	560	-	
合計	6,741	150,170	45,559	104,611	88,354		16,364	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
千葉県農業信用基金協会	4	266,427	258,982	7,445	4,068	0.10%	7	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,645,574	1,561,803	83,771	55,848	0.09%	75	-	50	
公益社団法人千葉県畜産協会	0	885	81	804	591	0.03%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消防協会	1	181	4	177	34	2.77%	5	-	1	
公益財団法人千葉県交響楽団	1	145	42	103	65	1.53%	2	-	1	
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	1,057	382	676	574	0.78%	5	-	4	
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,312	81	2,231	2,135	0.26%	6	-	6	
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	669	1	668	600	1.82%	12	-	11	
公益財団法人千葉ヘルス財団	6	527	1	526	524	1.18%	6	-	6	
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	282	1	281	280	1.30%	4	-	4	
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,506	373	1,134	316	1.30%	15	-	4	
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,628	344	2,284	1,248	1.18%	27	-	15	
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	765,517	581,100	184,418	185,016	5.30%	9,774	-	9,798	
千葉県芸プラスアスチック加工株式会社	0	201	41	160	60	0.42%	1	-	0	
株式会社日立柏レイノル	2	2,168	2,529	△361	100	2.00%	△7	2	0	
地方公共団体金融機構	20	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.12%	442	-	20	
株式会社ペイエム	2	3,044	320	2,724	800	0.28%	8	-	2	
公益財団法人千葉県下水道公社	6	4,771	3,426	1,346	645	0.93%	13	-	6	
合計	9,834	27,532,761	26,876,271	656,490	269,507		10,394	2	9,932	

④基金の明細 (単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	17,851	1,500	-	-	19,351	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,700	-	-	-	1,700	
公共施設整備基金	17,581	-	-	-	17,581	
香附基金	618	-	-	-	618	
市民公益活動促進基金	10	-	-	-	10	
都市整備基金	3,009	-	-	-	3,009	
土地開発基金	4,961	-	7	-	4,968	
森林環境譲与税基金	41	-	-	-	41	
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	200	-	-	-	200	
合計	45,970	1,500	7	-	47,477	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	14	-	14
高等職業訓練促進資金貸付金	39	-	0	-	39
母子福祉資金貸付金	139	1	19	0	159
寡婦福祉資金貸付金	3	0	1	0	4
父子福祉資金貸付金	2	0	0	0	2
水洗便所改造資金貸付金	2	-	-	-	2
合計	184	1	34	0	219

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	2	0
その他	3	0
小計	6	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	636	38
法人市民税	48	4
固定資産税	338	20
軽自動車税	27	2
都市計画税	81	5
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
国民健康保険料(税)	2,699	222
介護保険料	57	14
後期高齢者医療保険料	58	6
その他の未収金		
使用料・手数料	93	2
分担金及び負担金	22	1
諸収入	442	2
小計	4,500	317
合計	4,506	317

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	0	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	389	23
法人市民税	10	1
固定資産税	186	11
軽自動車税	13	1
都市計画税	44	3
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
国民健康保険料	833	74
介護保険料	48	12
後期高齢者医療保険料	31	3
その他の未収金		
使用料・手数料	11	1
分担金及び負担金	5	0
諸収入	90	1
水道事業未収金	1,137	48
下水道事業未収金	1,210	42
病院事業未収金	51	
小計	4,059	221
合計	4,060	221

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	4,543	544		1,236	638	1,770	899	-	-	-	1
公営住宅建設	105	46		105	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	55	11		43	-	11	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,626	1,205		7,543	80	3,559	1,276	-	-	-	168
一般単独事業	19,686	2,090		215	3,384	10,881	4,505	-	-	-	703
その他	44,563	4,803		21,560	17,264	4,323	1,223	-	-	-	193
【特別分】											
臨時財政対策債	40,980	3,782		33,019	3,461	3,889	611	-	-	-	-
減税補てん債	698	250		698	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	627	54		491	-	-	-	-	-	-	136
合計	123,884	12,786		64,911	24,826	24,433	8,514	-	-	-	1,201

②地方債（利率別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
123,884	99,105	11,817	9,026	1,139	1,159	319	1,319	0.70%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
123,884	12,786	12,750	12,412	10,993	9,907	36,836	17,599	7,526	3,075

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	580	324	365	0	539
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	16,169	1,825	1,795	48	16,151
損失補償等引当金	827	4	1	-	830
賞与等引当金	1,669	1,587	1,691	-	1,565
合計	19,244	3,740	3,851	48	19,085

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	791	民間保育施設整備に対する支援金	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	561	都市計画事業に係る負担金	
	バリアフリー施設補助金	東日本旅客鉄道株式会社	368	駅ホームドア設置工事に係る事業費に対する補助金	
	公共施設管理者負担金	柏市柏インター西土地区画整理組合	175	土地区画整理事業に係る、北部循環道路の用地取得費・道路築造費に対する負担金	
	産地パワーアップ事業補助金	株式会社 柏染谷農場	100	耕種作物事業の経営基盤強化に係る補助金	
	その他		456		
	計		2,451		
	その他の補助金等	手賀沼流域下水道維持管理負担金	千葉県手賀沼下水道事務所	2,524	千葉県手賀沼下水道事務所に対する負担金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	911	環境衛生組合に対する負担金
		保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	517	民間保育施設に勤務する保育士への補助金
私立保育所運営費等補助金		私立保育所	414	民間保育所の運営費に対する補助金	
柏市社会福祉協議会補助金		柏市社会福祉協議会	293	柏市社会福祉協議会に対する支援	
その他			3,293		
計		7,952			
合計		10,403			

(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	17,557	13,886	137,535	26,469	2,177	5,430	10,663	213,717
業務費用	13,481	12,287	14,572	22,682	1,603	5,289	10,311	80,225
人件費	1,846	3,578	7,463	2,726	435	3,874	5,838	25,760
職員給与費	1,637	2,282	4,843	2,076	339	3,047	3,967	18,192
賞与等引当金繰入額	169	170	431	196	30	268	301	1,563
退職手当引当金繰入額	20	1	-	206	20	508	1,071	1,825
その他	20	1,125	2,189	248	46	52	500	4,180
物件費等	10,767	8,620	5,311	19,572	1,163	1,412	3,998	50,843
物件費	2,718	6,401	3,666	15,649	779	921	3,687	33,821
維持補修費	1,350	430	279	345	151	21	96	2,672
減価償却費	6,688	1,789	1,366	3,577	233	469	214	14,337
その他	11	0	0	1	0	1	0	13
その他の業務費用	868	89	1,799	384	5	3	475	3,622
支払利息	684	77	18	128	4	2	101	1,013
徴収不能引当金繰入額	7	0	262	4	1	-	65	338
その他	178	11	1,519	251	1	1	310	2,270
移転費用	4,076	1,599	122,964	3,787	574	142	352	133,492
補助金等	4,017	306	3,592	1,512	571	99	305	10,403
社会保障給付	13	1,286	115,789	2,270	3	39	21	119,421
他会計への繰出金	-	-	3,574	-	-	-	-	3,574
その他	46	6	8	4	0	3	25	94
経常収益	7,262	352	1,462	8,571	538	21	506	18,712
使用料及び手数料	6,240	111	841	8,093	346	2	156	15,789
その他	1,022	242	620	478	191	18	350	2,922
純経常行政コスト	△10,294	△13,533	△136,074	△17,898	△1,640	△5,410	△10,157	△195,006
臨時損失	70	22	2	361	4	31	1	490
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	41	22	0	355	0	31	0	449
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	4	-	-	4
その他	29	0	2	6	-	-	1	38
臨時利益	732	2	0	0	17	-	7	759
資産売却益	70	2	-	0	17	-	7	96
その他	662	0	0	-	-	-	-	663
純行政コスト	△9,633	△13,553	△136,075	△18,258	△1,626	△5,441	△10,151	△194,737

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		68,863	
		地方交付税		6,368	
		地方譲与税		865	
		地方消費税交付金		9,629	
		分担金・負担金		851	
		その他		3,239	
		小計		89,816	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		2,387
			県支出金		93
			計		2,480
		経常的補助金	国庫支出金		39,253
			県支出金		10,990
			計		50,243
		小計		52,723	
合計				142,539	
特別会計	税収等			27,999	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		220
			県支出金		-
			計		220
		経常的補助金	国庫支出金		5,845
			県支出金		30,391
			計		36,236
		小計		36,456	
	合計				64,454
	公営企業会計	税収等			765
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金		734
			県支出金		15
			計		749
		経常的補助金	国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
		小計		749	
合計				1,515	
全体会計		税収等			118,580
	国県等補助金			89,928	
	合計			208,507	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	194,737	86,124	2,707	87,842	18,063
有形固定資産等の増加	19,913	3,803	5,894	6,588	3,628
貸付金・基金等の増加	4,831	-	-	3,554	1,277
その他	69	-	-	69	-
合計	219,549	89,928	8,601	98,052	22,968

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	29,900
合計	29,900

第3章 連結財務書類

貸借対照表(連結)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	686,999	固定負債	219,388
有形固定資産	621,251	地方債等	116,801
事業用資産	239,067	長期未払金	173
土地	153,520	退職手当引当金	17,088
立木竹	—	損失補償等引当金	830
建物	207,968	その他	84,497
建物減価償却累計額	△ 125,846	流動負債	26,664
工作物	9,268	1年内償還予定地方債等	13,458
工作物減価償却累計額	△ 7,447	未払金	6,389
船舶	—	未払費用	23
船舶減価償却累計額	—	前受金	1
浮標等	—	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,748
航空機	—	預り金	4,399
航空機減価償却累計額	—	その他	647
その他	172		
その他減価償却累計額	△ 163	負債合計	246,052
建設仮勘定	1,595	【純資産の部】	
インフラ資産	369,252	固定資産等形成分	675,528
土地	128,748	余剰分(不足分)	△ 169,657
建物	12,828	他団体出資等分	38
建物減価償却累計額	△ 6,218		
工作物	353,721		
工作物減価償却累計額	△ 140,540		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	20,712		
物品	34,110		
物品減価償却累計額	△ 21,178		
無形固定資産	16,413		
ソフトウェア	121		
その他	16,291		
投資その他の資産	49,336		
投資及び出資金	10,099		
有価証券	158		
出資金	9,931		
その他	10		
長期延滞債権	4,507		
長期貸付金	194		
基金	34,830		
減債基金	—		
その他	34,830		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 318		
流動資産	64,962		
現金預金	37,459		
未収金	6,440		
短期貸付金	35		
基金	19,526		
財政調整基金	19,526		
減債基金	—		
棚卸資産	663		
その他	1,061		
徴収不能引当金	△ 222		
繰延資産	—		
資産合計	751,961	純資産合計	505,909
		負債及び純資産合計	751,961

行政コスト計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	259,972
業務費用	91,863
人件費	30,154
職員給与費	22,226
賞与等引当金繰入額	1,745
退職手当引当金繰入額	1,970
その他	4,213
物件費等	57,179
物件費	35,741
維持補修費	2,950
減価償却費	15,713
その他	2,775
その他の業務費用	4,530
支払利息	1,119
徴収不能引当金繰入額	340
その他	3,070
移転費用	168,109
補助金等	53,825
社会保障給付	113,714
その他	569
経常収益	29,576
使用料及び手数料	18,190
その他	11,386
純経常行政コスト	230,396
臨時損失	500
災害復旧事業費	—
資産除売却損	456
損失補償等引当金繰入額	4
その他	40
臨時利益	764
資産売却益	96
その他	668
純行政コスト	230,132

純資産変動計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	487,949	672,678	△ 184,740	11
純行政コスト(△)	△ 230,132		△ 230,132	
財源	247,179		247,179	—
税収等	137,081		137,081	—
国県等補助金	110,098		110,098	—
本年度差額	17,047		17,047	—
固定資産等の変動(内部変動)		1,887	△ 1,887	
有形固定資産等の増加		23,288	△ 23,288	
有形固定資産等の減少		△ 21,350	21,350	
貸付金・基金等の増加		2,947	△ 2,947	
貸付金・基金等の減少		△ 2,998	2,998	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	963	963		
他団体出資等分の増加	26			26
他団体出資等分の減少	—			0
比例連結割合変更に伴う差額	42	36	6	0
その他	△ 120	△ 37	△ 84	
本年度純資産変動額	17,959	2,850	15,083	26
本年度末純資産残高	505,909	675,528	△ 169,657	38

資金収支計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	244,968
業務費用支出	76,820
人件費支出	30,267
物件費等支出	42,815
支払利息支出	1,119
その他の支出	2,618
移転費用支出	168,148
補助金等支出	53,871
社会保障給付支出	113,714
その他の支出	563
業務収入	269,981
税収等収入	136,317
国県等補助金収入	106,272
使用料及び手数料収入	17,660
その他の収入	9,732
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	3
臨時収入	5
業務活動収支	25,016
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,469
公共施設等整備費支出	16,061
基金積立金支出	10,130
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	1,220
その他の支出	8
投資活動収入	8,245
国県等補助金収入	4,210
基金取崩収入	1,767
貸付金元金回収収入	1,227
資産売却収入	162
その他の収入	879
投資活動収支	△ 19,224
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,896
地方債等償還支出	14,126
その他の支出	771
財務活動収入	9,330
地方債等発行収入	9,330
その他の収入	—
財務活動収支	△ 5,567
本年度資金収支額	225
前年度末資金残高	33,267
比例連結割合に伴う差額	14
本年度末資金残高	33,506
前年度末歳計外現金残高	4,041
本年度歳計外現金増減額	△ 88
本年度末歳計外現金残高	3,953
本年度末現金預金残高	37,459

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体及び会計（地方公営企業会計、公益財団法人、一般財団法人、地方三公社、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 原材料…購入単価による先入先出法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

イ 土地……………個別法による原価法

ウ 仕掛品…個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
柏市土地開発公社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 東京地方裁判所 令和元年（ワ）第18331号

国家損害賠償請求事件 259,724,351円

イ 千葉地方裁判所 令和元年（ワ）第1375号

国家損害賠償請求事件 300,893,488円

ウ 千葉地方裁判所 令和3年（ワ）第1835号

国家損害賠償請求事件 100,000円

エ 東京地方裁判所 令和3年（ワ）第28955号

国家損害賠償請求事件 109,940,121円

オ 東京高等裁判所 令和3年（ネ）第5309号

国家損害賠償請求控訴事件 8,000,000円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
北千葉広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.8%
東葛中部地区総合開発事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	53.3%

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.8%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.8%
千葉県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.5%
柏市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人柏市医療公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市まちづくり公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市みどりの基金	第三セクター等	全部連結	—
株式会社道の駅しょうなん	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ディー・エス・ケイ	第三セクター等	比例連結	32.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ウ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります

ます。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	0百万円(0.7百万円)
-------	--------------

土地	0百万円(0.7百万円)
----	--------------

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(0.7百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	358,773	23,974	10,223	372,524	133,457	4,960	239,067
土地	153,457	69	5	153,520	-	-	153,520
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	194,589	13,357	△ 22	207,968	125,846	4,831	82,122
工作物	8,589	690	11	9,268	7,447	129	1,821
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	0	-	172	163	-	9
建設仮勘定	1,966	9,858	10,229	1,595	-	-	1,595
インフラ資産	508,558	13,363	5,912	516,010	146,758	8,705	369,252
土地	131,056	643	2,950	128,748	-	-	128,748
建物	11,107	1,915	193	12,828	6,218	268	6,610
工作物	348,134	5,976	389	353,721	140,540	8,437	213,181
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,261	4,830	2,379	20,712	-	-	20,712
物品	32,244	3,365	1,500	34,110	21,178	1,277	12,932
合計	899,576	40,702	17,634	922,644	301,393	14,942	621,251

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,926	143,099	28,522	25,711	10,884	5,491	10,435	239,067
土地	10,558	98,914	14,970	12,424	6,799	2,815	7,042	153,520
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,319	43,231	13,004	12,351	3,374	2,560	3,284	82,122
工作物	49	739	107	104	636	106	80	1,821
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	9
建設仮勘定	-	215	440	824	76	10	29	1,595
インフラ資産	292,720	47	754	70,116	2,314	2,602	700	369,252
土地	121,228	37	720	4,141	1,862	712	47	128,748
建物	2,920	1	10	3,177	340	-	162	6,610
工作物	149,791	9	24	60,918	59	1,890	490	213,181
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,780	-	-	1,880	52	-	-	20,712
物品	884	503	59	10,596	37	767	85	12,932
合計	308,529	143,649	29,335	106,423	13,235	8,859	11,220	621,251

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
野村証券 ノムラグローバル ファイナンス	1,000,000	100.00	100	100.00	100	-	
みずほ証券 PRDC債	500,000	100.00	50	100.00	50	-	
千葉県債(平成25年度第2回)	1,066	100.00	0	100.00	0	-	
合計	-	-	160	-	160	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	266,427	258,982	7,445	4,068	0.10%	7	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,645,574	1,561,803	83,771	55,848	0.09%	75	-	50	
公益社団法人千葉県畜産 協会	0	885	81	804	591	0.03%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消防 協会	1	181	4	177	34	2.77%	5	-	1	
公益財団法人千葉交響楽 団	1	145	42	103	65	1.53%	2	-	1	
公益財団法人千葉県文化 振興財団	4	1,057	382	676	574	0.78%	5	-	4	
公益財団法人ちば国際コン ベンションビューロー	6	2,312	81	2,231	2,135	0.26%	6	-	6	
公益財団法人千葉県暴力 団遣放果民会議	11	669	1	668	600	1.82%	12	-	11	
公益財団法人千葉ヘルス財 団	6	527	1	526	524	1.18%	6	-	6	
公益財団法人千葉県動物 保護管理協会	4	282	1	281	280	1.30%	4	-	4	

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実価価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人千葉県建設 技術センター	4	1,506	373	1,134	316	1.30%	15	-	4	
公益財団法人千葉県教育 振興財団	15	2,628	344	2,284	1,248	1.18%	27	-	15	
首都圏新都市鉄道株式会 社	9,798	785,517	581,100	184,418	185,016	5.30%	9,774	-	9,798	
千葉県プラスチック加工 株式会社	0	201	41	160	60	0.42%	1	-	0	
株式会社日立柏レイノル	2	2,168	2,529	△ 361	100	2.00%	△ 7	2	0	
地方公共団体金融機構	20	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.12%	442	-	20	
株式会社ベイエフエム	2	3,044	320	2,724	800	0.28%	8	-	2	
公益財団法人千葉県下水 道公社	6	4,771	3,426	1,346	645	0.93%	13	-	6	
東京ベイ信用金庫	0	675,239	649,081	26,157	12,976	0.00%	1	-	0	
千葉県地方土地開発公社	0	15,933	5,064	10,869	100	0.15%	16	-	0	
その他	6	-	-	-	-	-	-	-	6	
合計	9,941	28,223,933	27,530,416	693,516	282,583		10,411	2	9,939	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	18,026	1,500	-	-	19,526	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,700	-	-	-	1,700	
公共施設整備基金	17,581	-	-	-	17,581	
寄附基金	618	-	-	-	618	
市民公益活動促進基金	10	-	-	-	10	
都市整備基金	3,009	-	-	-	3,009	
土地開発基金	4,961	-	7	-	4,968	
森林環境譲与税基金	41	-	-	-	41	
新型コロナウイルス感染症対策	200	-	-	-	200	
柏市医療公社 基本財産	2	499	-	-	501	
柏市医療公社 特定資産	3,723	-	-	-	3,723	
柏市まちづくり公社 特定資産	115	-	-	-	115	
小計	49,985	1,999	7	-	51,990	

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市みどりの基金 基本財産	0	500	-	-	500	
柏市みどりの基金 特定資産	52	400	594	12	1,058	
東葛中部地区総合開発事務組 合 施設整備基金	41	-	-	-	41	
東葛中部地区総合開発事務組 合 退職手当支給準備金	52	-	-	-	52	
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 周辺地域整備基金	39	-	-	-	39	
後期高齢者医療広域連合 後 期高齢者医療保険料調整基金	660	-	-	-	660	
千葉県市町村総合事務組合 一般会計基金	14	-	-	-	14	
千葉県市町村総合事務組合 自治研修センター会計基金	2	-	-	-	2	
合計	50,845	2,898	601	12	54,356	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	14	-	15
高等職業訓練促進資金貸付金	39	-	0	-	34
母子福祉資金貸付金	139	1	19	0	165
寡婦福祉資金貸付金	3	0	1	0	4
父子福祉資金貸付金	2	0	0	0	3
水洗便所改造資金貸付金	2	-	-	-	1
災害援護資金貸付金	8	-	1	-	9
千葉県土地開発公社預託金	2	-	-	-	-
合計	192	1	35	0	231

⑥長期延滞償権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉募捐福祉資金貸付金	2	0
その他	3	0
小計	6	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	636	38
法人市民税	48	4
固定資産税	338	20
軽自動車税	27	2
都市計画税	81	5
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
国民健康保険料(税)	2,699	222
介護保険料	57	14
後期高齢者医療保険料	58	6
その他の未収金		
使用料・手数料	93	2
分担金及び負担金	22	1
諸収入	444	2
小計	4,502	317
合計	4,507	317

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
母子福祉募捐福祉資金貸付金	0	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	389	23
法人市民税	10	1
固定資産税	186	11
軽自動車税	13	1
都市計画税	44	3
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
国民健康保険料	633	74
介護保険料	48	12
後期高齢者医療保険料	31	3
その他の未収金		
使用料・手数料	11	1
分担金及び負担金	5	0
諸収入	90	1
水道事業未収金	1,137	48
下水道事業未収金	1,210	42
病院事業未収金	-	-
柏市土地開発公社未収金	299	-
柏市医療公社未収金	1,822	1
柏市まちづくり公社未収金	3	-
柏市みどりの基金未収金	0	-
連の駅しやうなん未収金	33	0
北千葉広域水道企業団未収金	273	-
ディー・エス・ケイ未収金	-	-
後期高齢者医療広域連合	1	-
小計	6,440	222
合計	6,440	222

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	4,543	544	1,236	638	1,770	899	-	-	-	1
公営住宅建設	105	46	105	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	55	11	43	-	11	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	13,297	1,253	8,215	80	3,559	1,276	-	-	-	168
一般単独事業	20,218	2,146	215	3,640	11,022	4,638	-	-	-	703
その他	49,595	5,238	24,912	18,880	4,387	1,223	-	-	-	193
【特別分】										
臨時財政対策債	40,980	3,782	33,019	3,461	3,889	611	-	-	-	-
減税補てん債	698	250	698	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	637	57	491	-	-	-	-	-	-	145
【その他】										
その他	130	130	-	-	-	-	-	-	-	130
合計	130,259	13,458	68,934	26,699	24,638	8,648	-	-	-	1,340

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
130,259	101,945	12,084	12,058	1,244	1,210	319	1,399	1.55%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			
130,259	13,458	13,276	12,937	11,489	10,395	39,138	18,424	7,855	3,286

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	580	327	365	2	540
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,081	1,991	1,937	48	17,088
損失補償等引当金	827	4	1	-	830
賞与等引当金	1,851	1,769	1,873	-	1,748
合計	20,339	4,091	4,175	50	20,205

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	791	民間保育施設整備に対する支援金	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	561	都市計画事業に係る負担金	
	バリアフリー施設補助金	東日本旅客鉄道株式会社	368	駅ホームドア設置工事に係る事業費に対する補助金	
	公共施設管理者負担金	柏市柏インター西土地地区	175	土地区画整理事業に係る、北部循環道路の用地取得費・道路築造費に対する負担金	
	産地パワーアップ事業補助金	株式会社 柏染谷農場	100	耕種作物事業の経営基盤強化に係る補助金	
	その他		456		
	計		2,451		
	その他の補助金等	手賀沼流域下水道維持管理負担金	千葉県手賀沼下水道事務所	2,524	千葉県手賀沼下水道事務所に對する負担金
		保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	517	民間保育施設に勤務する保育士への補助金
		私立保育所運営費等補助金	私立保育所	414	民間保育所の運営費に対する補助金
柏市社会福祉協議会補助金		柏市社会福祉協議会	293	柏市社会福祉協議会に対する支援	
特定教育・保育施設等補助金		私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	192	民間保育施設運営に対する支援	
その他			47,434		
計			51,374		
合計		53,825			

(2)連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	18,156	13,859	173,639	35,215	2,216	5,417	11,471	259,972
業務費用	13,722	12,260	15,226	32,597	1,641	5,285	11,132	91,863
人件費	1,897	3,578	7,474	6,596	475	3,874	6,261	30,154
職員給与費	1,684	2,282	4,852	5,639	379	3,047	4,343	22,226
賞与等引当金繰入額	169	170	431	355	30	268	322	1,745
退職手当引当金繰入額	21	1	-	350	20	508	1,071	1,970
その他	23	1,125	2,191	252	46	52	525	4,213
物件費等	10,949	8,593	5,335	25,365	1,154	1,408	4,375	57,179
物件費	2,865	6,374	3,676	17,509	693	917	3,707	35,741
維持補修費	1,354	430	279	617	152	21	96	2,950
減価償却費	6,702	1,789	1,380	4,902	242	469	229	15,713
その他	28	0	0	2,337	68	1	341	2,775
その他の業務費用	876	89	2,417	637	11	3	497	4,530
支払利息	684	77	18	233	4	2	101	1,119
徴収不能引当金繰入額	7	0	262	4	1	-	66	340
その他	186	11	2,137	399	6	1	330	3,070
移転費用	4,434	1,599	158,413	2,618	576	132	338	168,109
補助金等	3,972	306	48,323	278	571	89	287	53,825
社会保障給付	13	1,286	110,081	2,270	3	39	21	113,714
その他	449	6	8	70	2	3	31	569
経常収益	9,288	352	1,350	16,851	718	21	995	29,576
使用料及び手数料	6,240	111	841	10,493	346	2	156	18,190
その他	3,048	242	509	6,357	372	18	839	11,386
純経常行政コスト	△ 8,868	△ 13,506	△ 172,289	△ 18,364	△ 1,498	△ 5,396	△ 10,475	△ 230,396
臨時損失	72	22	2	367	5	31	1	500
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	43	22	0	359	1	31	0	456
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	4	-	-	4
その他	29	0	2	8	-	-	1	40
臨時利益	732	2	0	5	17	-	7	764
資産売却益	70	2	-	0	17	-	7	96
その他	662	0	0	5	-	-	-	668
純行政コスト	△ 8,208	△ 13,526	△ 172,290	△ 18,726	△ 1,485	△ 5,427	△ 10,469	△ 230,132

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		68,863	
		地方交付税		6,368	
		地方譲与税		865	
		地方消費税交付金		9,629	
		分担金・負担金		851	
		その他		3,239	
		小計		89,816	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		2,387
			県支出金		93
			計		2,480
		経常的補助金	国庫支出金		39,253
			県支出金		10,990
			計		50,243
		小計		52,723	
合計				142,539	
特別会計	税収等			27,999	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		220
			県支出金		-
			計		220
		経常的補助金	国庫支出金		5,845
			県支出金		30,391
			計		36,236
		小計		36,456	
	合計				64,454
	公営企業会計	税収等			719
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
県支出金				15	
計				749	
経常的補助金			国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
小計			749		
合計				1,468	
一部事務組合・広域連合		税収等			18,550
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		383
			県支出金		-
			計		383
		経常的補助金	国庫支出金		14,296
			県支出金		3,801
			その他		5
		計		18,102	
	小計		18,485		
	合計				37,035

地方三公社	税金等			-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
小計			-		
合計			-		
第三セクター等	税金等			△ 3	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			その他	1,686	
			計	1,686	
		小計			1,686
		合計			1,683
連結会計	税金等			137,081	
	国県等補助金			110,098	
	合計			247,179	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	230,132	106,295	2,707	101,361	19,768
有形固定資産等の増加	23,288	3,803	5,964	6,588	6,933
貸付金・基金等の増加	2,947	-	-	4,228	△ 1,280
その他	84	-	-	69	15
合計	256,451	110,098	8,672	112,245	25,435

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	37,459
合計	37,459

柏市の財務書類【統一的な基準】（令和3年度決算）（資料編）

令和5年3月

発 行 柏市

発 行 年 月 日 令和5年3月31日

お問い合わせ先 柏市 財政部 財政課

〒277-8505 千葉県柏市柏五丁目10番1号

電話 04-7167-1120 FAX 04-7167-1210